

答 申 書

平成 26 年 5 月 19 日

縁結びプラットフォーム運営委員会
会 長 本 田 雄 一 様

縁結びプラットフォーム運営委員会
事業評価委員会 委員長 泉 紳 一 郎

縁結びプラットフォーム運営委員会会長より、縁結びプラットフォーム運営委員会規約第 14 条第 2 項に基づき諮問のありました平成 26 年度計画及び平成 25 年度業務評価結果等の事項について、慎重に審議を行った結果、別紙のとおり答申します。

縁結びプラットフォーム事業の
平成 25 年度事業評価について（答申）

平成 26 年 5 月

事業評価委員会

答申の提出にあたって

公立大学法人島根県立大学は、平成 25 年度文部科学省「地（知）の拠点整備事業」に「地域と大学の共育・共創・共生に向けた縁結びプラットフォーム」を主題として、島根県立大学、島根県立大学短期大学部の共同申請というかたちで応募し、採択を受けられました。

「縁結びプラットフォーム事業」の実施において、大学の「自己評価」と地域の「外部評価」による評価体制を整備し、内部、外部からのチェックにより、適切で確実な事業の進捗と課題の改善、客観的・多角的な評価・検証を担保するため、事業評価委員会に対して諮問をされました。

当委員会では、平成 26 年 5 月 15 日に事業評価委員会を開催し、年度計画及び年度業務評価結果等の事項について、縁結びプラットフォーム運営委員会作成の「事業評価報告書」に基づき、縁結びプラットフォーム運営委員会の自己評価の検証、事業評価委員会としての評価等。慎重に審議を行い、本答申を行うものです。

事業評価委員会総評

<島根県立大学>

実施体制については、COC 事業で必須とされる全学的な取組となるよう、貴学の教職協働の方針に基づき事業を実施することが重要である。従って、平成 26 年度においては、必ず FD・SD 研修を実施し、全教職員へ COC 事業の目的や内容への理解を促し、事業の推進意識の醸成を図ることが望まれる。

研究・社会貢献については、大学は実践家とは違う立場にあるが、長期的俯瞰的な知見を創る役割があるため、実践と研究の間に位置する連携の在り方を模索し、実践家と共に地域課題の解決の努力を行いつつ、これに資する研究に取り組むべきである。新たな地域連携の在り方に向けての「結びなおし」を行うため、「3 キャンパス研究交流会」の発足、研究のアイデア段階のものやそのプロセスを地域と共有するディスカッション・ペーパーの発行が、早急に望まれる。

特にボランティアについては、貴学では過去から活発に活動されてきた実績蓄積があるが、ボランティアが教育にもたらす効果を可視化するシステムを当該事業計画期間中に模索することも検討してもらいたい。

<島根県立大学短期大学部>

キャンパス・プラットフォームの事業としては、おおむね順調に実施されている。「センター研究連携協議会」、「センター教育連携協議会」については、松江市以外の自治体にも参画を促すよう努めてもらいたい。

計画通り進まなかった全学的な取組については、島根県立大学と十分な連携をとりながら、自律的な行動が期待される。

<総括>

島根県立大学、島根県立大学短期大学部とも事業実施初年度の実績としては、全体的に十分な成果が上がっているものと認められる。

しかしながら、全学的に進める項目について、計画通りに進んでいないものが見受けられる。これは、当該事業がまだ十分に全学的な取組となっていないことが一因と考えられる。平成 26 年度以降、全学的な取組になるよう、全教職員の COC 事業の目的や内容への理解の促進を図ってもらいたい。

地域ニーズと大学シーズのマッチングにおいては、大学が一層積極的に地域に出向いて地域ニーズを把握する努力を重ねつつ、大学で対応可能なことを分かり易く地域に伝える努力が必要である。加えて、大学は、長期的俯瞰的な知見を創る役割があるため、実践と研究の間に位置する新たな地域連携の在り方（「結びなおし」）を模索し、地域課題の解決に資する研究に取り組んでいただきたい。

また、島根県立大学の評価については、全体的に自制的な評点となっているように感じられる。これは、平成 26 年度以降に向けて注力すべきポイントを明確にしたい意図とも受け止められる。計画上のマイルストーンが達成されたか否かはもとより、遂行の実があがっていることがより重要であるので、この点について、考慮いただきたい。

平成 26 年度事業においては、前述の指摘事項や項目別評価に対して付記した意見を踏まえ、実施にあたってもらいたい。

<島根県立大学>

項目別評価

項目	事業の目的・必要性		平成25年度事業実施計画の内容	自己評価	委員会	備考
	平成25～29年度	平成25年度		評点	評価	
1 実施体制・環境整備等	<p>本事業では、キャンパス間のみならず、自治体やNPO、関係団体とともに地域連携を図る場である「縁結びプラットフォーム」を構築し、県内の複雑化する課題解決に向けて事業を展開する。</p> <p>このプラットフォームを機能させるために、推進体制として各種実施体制の構築を目指す。</p> <p>同時に地域からのニーズが、大学での教育・研究・社会貢献の各種取組に反映できるよう、情報共有を行い、調整、支援する各種人員を配置し、プラットフォームでのマッチングを促進することを目指す。</p> <p>プラットフォームとしての地域と大学を接着する機能が十分に発揮できるよう、事業推進のために必要な各種環境の整備も行う。</p> <p>なお、本事業の5年間の年度ごとの取組目的は、平成25年度「情報共有・課題設定」、平成26年度「課題検討・計画策定」、平成27年度「試行」、平成28年度「改善・評価」、平成29年度「本格実施(精緻化)」である。</p>	<p>【情報共有・課題設定】</p> <p>縁結びプラットフォーム事業を展開していくため、プラットフォームの構築、キャンパス内および地域の各種組織との情報共有、課題の設定が平成25年度の目的である。</p> <p>●既存のキャンパスプラットフォームに加え、全域プラットフォームを立ち上げ、その運営に当たる組織を整備し、運営体制の基盤を作る。</p> <p>●大学内の自己評価と地域の外部評価の両面から取組の質を確保するため、新たな評価制度を構築する。</p> <p>●COC事業の開始に当たり、全学的な理解と地域からの参画を得るため、学内外での情報共有を図る。</p> <p>(本事業を全学的に推進し教職員の意識の醸成を図るために学内教職員向け説明会を開催する)</p> <p>●事業を効率的・効果的に推進するため、必要な周辺整備を行う。(規程整備、備品購入・設置)</p>	<p>①本事業の準備委員会を設置</p> <p>②縁結びプラットフォーム運営委員会、各部会発足</p> <p>③本事業の実施体制としての各部会の整備とメンバー選定</p> <p>④本事業学内説明会(全学教職員対象)の準備と開催</p> <p>⑤キックオフ・ミーティング開催(本事業についての県、市町村、NPO、産業界など学外説明会準備・開催)</p> <p>⑥平成25年度しまね地域共育・共創研究助成金の環境整備(研究規程の整備等)</p> <p>⑦COC²-Netの設備備品の購入・設置・稼働準備</p> <p>⑧地域連携活動用車両(ハイエース・3キャンパス・計5台)リース開始</p>	4	4	
		4	4			
		4	4			
		4	4			
		4	4	事業実施にあたっては、教職員一体となって取り組んでいただきたい。平成26年度はFD・SD研修を実施してもらいたい。		
		5	5	自治体等関係団体からのニーズ収集の機会として9月連携会議に期待する。		
		5	5			
		4	4			
4	4					
2 教育	<p>島根県において、産業振興や雇用促進に向けた調査、政策提言を通して活力のある地域社会を創造することや、地域住民のQOL(生活の質)に目を向け、生活や健康を支えるために必要な知識や技術の習得を促すことは本学に課された大きな使命である。</p> <p>本事業では、人材育成の方針を「島根県における地域問題に対する様々な取組を通じて、①地域事情に精通し、②地域主体を繋げるコーディネート力のある人材を育成し、③熱意をもち課題解決に取り組める実践力を持った人材を育成する。」と定め、最終的には学部間で共有し、それに対応したカリキュラムの再編を行い、人材を育成することが目的である。</p> <p>具体的には「しまね地域マイスター」取得学生を輩出することを目指す。</p>	<p>「しまね地域マイスター」認定制度を完成させるために、以下の目的を設定した。</p> <p>・「しまね地域マイスター」認定制度を完成させるために新設科目、カリキュラム再編等の制度設計を精緻化する。</p> <p>・実際に地域に出て学生自ら活動を行い、地域の課題を発見する視点を養うために、学生の地域ボランティア活動を促進する</p> <p>・3キャンパス共通科目での遠隔講義システム、地域教育活動で必要となる通信設備の活用(COC²-Net)</p> <p>このうち平成25年度においては、以下2つを目的とする。</p> <p>●平成27年度開講を予定する「しまね地域共生学入門」を含む新設科目の設置に向けた準備・検討を実施する。</p> <p>●「しまね地域マイスター」認定制度を完成させるために新設科目、カリキュラム再編等の制度設計を精緻化する。</p>	<p>⑩「しまね地域共生学入門」担当教員の選定、「しまね地域マイスター認定制度検討会」発足</p> <p>⑪しまね地域マイスター認定制度対象科目(必修・選択)についての選定、講義内容の検討準備</p> <p>⑫しまね地域マイスター認定制度にともなう講義実施、評価方法の検討</p>	3	3	
		4	4			
		4	4			
		4	4			

項目	事業の目的・必要性		平成25年度事業実施計画の内容	自己評価	委員会	備考
	平成25～29年度	平成25年度		評点	評価	
3 研究	<p>本学では各キャンパスの教員が独自の地域研究を行っており、実績を上げてきた。しかし、その研究活動は必ずしも学内全体で連携して取り組まれているわけではなく、成果についても学内全体として広く共有されているわけではない。</p> <p>本事業では、「縁結びプラットフォーム」を通じて、学内の教員同士、地域と大学との連携を強化する」「広域的、分野横断的な地域研究の実施を促進する」「地域内での研究成果の共有化を図る」ことを目標として取り組む。</p> <p>具体的には、「研究交流の場の構築」「地域研究費の拡充:しまね地域共育・共創研究助成金の創設」「外部資金獲得情報の共有化」に取り組む。</p>	<p>●専門横断的かつ広域課題を対象とする地域研究を促すため、研究交流の場の構築の検討を行う。</p>	⑬3キャンパス研究交流会準備会発足	3	3	専門横断的かつ広域課題を対象とする地域研究を促進するため、「3キャンパス研究交流会」を組織化することが重要である。
		<p>●大学が地域志向を明確にするための地域研究費の拡充をするため、新たな助成金制度を創設する。</p>	⑮平成25年度しまね地域共育・共創研究助成金(試験的事業)の活動開始	5	5	
			⑯平成26年度しまね地域共育・共創研究助成金の申請受付・審査・採択	3	4	4月1日からの研究実施を考えると年度内に採択決定を行うことは重要であるが、制度創設初年度であり難しい面もある。また、採択決定を急ぐことにより審査内容が疎かになってしまう点もあり、この評価は上方修正とする。ただし、平成26年度以降は、できる限り早い時期での採択決定を行うこと。
		<p>●「縁結びプラットフォーム」を通じて、地域と大学の連携を強化し、地域内での研究成果の共有化を図る。</p>	⑭第1回全域フォーラムの開催	5	5	
		<p>《次年度以降》</p> <p>●外部資金獲得情報の共有化</p>	⑰成果報告書(ディスカッション・ペーパー含む)の作成と公表の準備	3	3	研究の成果を、地域に発信することは重要である。研究が完了していない段階であっても、そのアイデア・プロセスを地域と共有するよう努めること。

項目	事業の目的・必要性		平成25年度事業実施計画の内容	自己評価	委員会	備考
	平成25～29年度	平成25年度		評点	評価	
4 社会貢献						
<p>本学の地域連携活動は各キャンパス独自で実施しているものがほとんどである。</p> <p>そこで、本事業では「島根県内に分散立地する各キャンパスを拠点とし、①生涯学習機能の拡充、②ボランティアの広域的対応に取り組む」ことを目標とする。</p> <p>具体的には「生涯学習機能の充実」「ボランティア活動の広域化」「教育機関との連携強化」を目指す。</p>	<p>●自治体等と連携した研究活動を促進するため、地域との連携を図る研究に優先配分される「しまね地域共育・共創研究助成金」の活用を促す。 (地域ニーズに応える教育・研究・社会貢献を行えるように地域との情報共有を図る)</p>	⑱「地域ニーズ調査活動」の資料作成、訪問開始	4	4	<p>地域が大学に対して、ニーズを出すにあたって、「大学ではどんなことが可能か」が分かりにくいという状況がある。調査を行うにあたっては、まず大学のシーズを分かりやすく伝えることが前提となるべきである。地域との連携にあたっては、自治体と大学の組織間の連携のみ意識するのではなく、実際に地域において活動しているキーマンと、大学の構成員との実務者レベルでの連携の在り方を検討することが重要である。</p> <p>大学は実践家とは違う立場にあり、長期的俯瞰的な知見を創る役割があるため、実践と研究の間に位置する連携の在り方を模索し、地域課題の解決に資する研究に取り組むべきである。</p> <p>従来の貴学の地域連携の在り方から、上記にあるような新たな地域連携の在り方に向けての「結びなおし」が必要である。</p> <p>その為のチューニング期間が本COC事業期間であると考える。</p>	
		⑲自治体、各種団体とのしまね地域共育・共創研究助成金申請準備に向けた連携推進	3	3	<p>従来からの地域連携の在り方から、上記にあるような新たな地域連携の在り方に向けての「結びなおし」が必要である。</p> <p>その為のチューニング期間が本COC事業期間であると考える。</p>	
		●生涯学習機能を充実するため、遠隔地での公開講座を可能とするCOC ² -Netの平成26年度本稼働に向けた準備を行う。	⑳COC ² -Netの公開講座における利用、遠隔地との試験的準備	3	3	
		●ボランティア活動を広域化するため、3キャンパスが合同して取り組む仕組み作りを検討する。	㉑学生ボランティア活動検討会発足	5	5	
●教育機関との連携を強化するため、キャンパス単位から全学的に教育機関と連携強化するための検討を行う。	㉒高大連携事業検討会発足	3	3			

【参考】項目別評価の評価基準

- 評点5: 年度計画を上回って実施している。(計画の内容をすべて達成、かつ特筆すべき成果がある)
- 評点4: 年度計画を十分に実施している。(計画の内容の達成状況が9割以上)
- 評点3: 年度計画を概ね実施している。(計画の内容の達成状況が7割以上)
- 評点2: 年度計画を十分には実施していない。(計画の内容の達成状況が5割以上7割未満)
- 評点1: 年度計画を大幅に下回っている。(計画の内容の達成状況が5割未満)

< 島根県立大学短期大学部 >

項目別評価

項目	事業の目的・必要性		平成25年度事業実施計画の内容	委員会 評価	備考					
	平成25～29年度	平成25年度								
1	実施体制・環境整備等									
	<p>本事業では、キャンパス間のみならず、自治体やNPO、関係団体とともに地域連携を図る場である「縁結びプラットフォーム」を構築し、県内の複雑化する課題解決に向けて事業を展開する。</p> <p>このプラットフォームを機能させるために、推進体制として各種実施体制の構築を目指す。</p> <p>同時に地域からのニーズが、大学での教育・研究・社会貢献の各種取組に反映できるよう、情報共有を行い、調整、支援する各種人員を配置し、プラットフォームでのマッチングを促進することを目指す。</p> <p>プラットフォームとしての地域と大学を接着する機能が十分に発揮できるよう、事業推進のために必要な各種環境の整備も行う。</p> <p>なお、本事業の5年間の年度ごとの取組目的は、平成25年度「情報共有・課題設定」、平成26年度「課題検討・計画策定」、平成27年度「試行」、平成28年度「改善・評価」、平成29年度「本格実施(精緻化)」である。</p>	<p>【情報共有・課題設定】</p> <p>●3キャンパスと地域主体が連携して取り組む全域プラットフォームを機能させるため、島根県立大学(浜田・出雲キャンパス)が主導する体制基盤整備と情報共有の取組において、短期大学部(松江キャンパス)として積極的に参画する。</p>	<p>①本事業の準備委員会を設置</p> <p>②縁結びプラットフォーム運営委員会、各部会発足</p> <p>③本事業の実施体制としての各部会の整備とメンバー選定</p> <p>⑨年度事業評価の準備・検討</p> <p>④本事業学内説明会(全学教職員対象)の準備と開催</p> <p>⑤キックオフ・ミーティング開催(本事業についての県、市町村、NPO、産業界など学外説明会準備・開催)</p> <p>⑥平成25年度しまね地域共育・共創研究助成金の環境整備(研究規程の整備等)</p> <p>⑦COC²-Netの設備備品の購入・設置・稼働準備</p> <p>⑧地域連携活動用車両(ハイエース・3キャンパス・計5台)リース開始</p>	4	4					
2	短期大学部キャンパス・プラットフォームの開設									
	<p>全キャンパス共通の「縁結びプラットフォーム」による事業に加えて、短期大学部は、第2期中期計画で目指す地域志向の位置づけに合わせて、「健康・保育・文化・観光」の専門分野を活かした活動を目的として、キャンパス・プラットフォーム「しまね地域共生センター」を設立する。</p> <p>「しまね地域共生センター」を拠点として、1)全キャンパス共通必修基礎科目「しまね地域共生学入門」の開設と「地域志向」専門教育推進、2)本学学生の自主活動と卒業研究における「地域活動」「地域課題への取り組み」推進、3)専任教員と小規模高齢化集落の課題解決を目指す地域専門職者との共同研究促進、4)その共同研究成果を含む履修証明プログラム「地域共生専門コース」の開発と研修、を実施する。</p> <p>過疎の現場に必要な新たな知見・技術を学修するための履修証明プログラムを「地域共生専門コース」8分野とし、「しまね地域共生センター」での、ICT・通信教育システムの利用も含めた、これらの領域の共同研究開発と研修をもって、小規模高齢化集落での新たな人材力強化・ブラッシュアップに貢献することを目指す。</p>	<p>●「しまね地域共生センター」の設置に向け、諸準備を図る。(諸規程の整備・センター設備の整備)</p> <p>●地域志向教育研究機能の向上を図り、専門職育成のための履修証明プログラム「地域共生専門コース」のプログラム開発のため、諸準備を進める。</p>	<p>⑩-1「しまね地域共生センター」の設置、運用に関わる規程改正準備</p> <p>⑩-2センター設備の整備</p> <p>⑪職員採用</p> <p>⑫-1特定8分野を司る3学科の専門性に応じた学科別対応コーディネータの採用準備、地域専門職と共同研究を行う学科教員をセンター兼任として選定。</p> <p>⑫-2全域プラットフォームとの連絡調整、3キャンパス研究交流会準備会への参加、「センター研究連携協議会」「センター教育連携協議会」を管理運営開始</p>	4	4	4	4	4	3	3

項目	事業の目的・必要性		平成25年度事業実施計画の内容	委員会 評価	備考
	平成25～29年度	平成25年度			
3 教育					
<p>現状では、3学科全てについて、「卒業研究」で地域課題への取り組みがみられ、全卒業研究の約30%に上る。しかし、地域課題を個別専門的に学ぶ前の、基礎的教養科目としての「地域志向」科目がなく、知識・技能が一局面に偏りやすい、免許・資格課程の科目には、実習等での地域連携科目が多いが、目標、評価が専門科目として定められており、学生の地域課題探究心には対応していない、などの課題がある。</p> <p>従って、学びのステップとして基礎科目に広い視野で地域課題を学修する科目が必要であり、全学共通必修科目としての「しまね地域共生学入門」をこの教養科目として位置付けるとともに、学生の自主活動の中での地域課題探究心育成を目指して、専門の「地域志向」を含む科目履修、卒業研究への学びのロードマップを構築する必要がある。</p>	<p>●3キャンパス共通科目「しまね地域共生学入門」(松江キャンパスでは平成28年度開講予定)の実施に向け、諸準備を進める。</p> <p>●地域志向科目を位置づけたカリキュラムマップの整備やセンター教育連携協議会の発足準備を開始する。</p>	⑬-1遠隔講義システム実施のための環境整備	4	4	
		⑬-2「しまね地域共生学入門」担当教員の選定、「しまね地域共生学入門」の講義内容の検討準備	3	3	
		⑭-1すでに開設している一部「地域志向」内容を含む関係科目の選定、教務委員会において、「栄養士スキル」「観光フィールド・トリップ」等新科目を含む全ての「地域志向」科目を位置づけた平成26年度カリキュラムマップの作成。次年度科目学則変更。	4	4	
		⑭-2「センター教育連携協議会」を開設し、次年度「地域志向」カリキュラムへの協力依頼	4	4	
4 研究					
<p>現状では、3学科全てにおいて、地域専門職と連携した地域志向研究が多くみられるが、学内教員と学外専門職が共同で作業をするには、多くの時間的・地理的制約がある。特に中山間地域を中心とする交通の不便な地域の研究では、この制約が大きい。</p> <p>3キャンパスの情報通信システム整備によってコミュニケーション環境を整備し、先進的に地域での課題解決活動を行っている地域専門職を共同研究者として、センターに配置することで、共同研究は飛躍的に実施しやすくなる。ICT・情報ネットワークを整備した研究センターを開設する必要がある。</p> <p>さらに、本事業から研究予算を配分することによって、共同研究を支援し、地域専門職との共同研究の成果は、履修証明プログラム「地域共生専門コース」科目の授業内容として、地域に還元されるほか、「しまね地域共生センター」の発行する紀要によっても地域に還元する必要がある。</p>	<p>●大学が地域志向を明確にするための地域研究費の拡充をするため、新たな助成金制度を創設する。</p> <p>●学科ごとに実施されてきた地域志向研究の統一的な推進をめざした窓口の一元化および、特定8分野の共同研究始動に向けた準備を行う。</p> <p>(特定8分野:低栄養改善、食育、病児・障害児、子育て支援、生涯学習、地域文化、観光開発、地域食品開発)</p>	⑮-1平成25年度しまね地域共育・共創研究助成金(試験的事業)の活動開始	5	5	
		⑮-2平成26年度しまね地域共育・共創研究助成金の申請受付・審査・採択	3	4	4月1日からの研究実施を考えると年度内に採択決定を行うことは重要であるが、制度創設初年度であり難しい面もある。また、採択決定を急ぐことにより審査内容が疎かになっていけないという点もあり、この評価は上方修正とする。ただし、平成26年度以降は、できる限り早い時期での採択決定を行うこと。
		⑯「しまね地域共生センター」において、「センター研究連携協議会」を開設し、地域行政機関・センターからの派遣予定職員(研究者)と特定8分野の共同研究協議を開始。協議のまとめ等を「センター紀要」としてまとめるための準備を進める。	5	5	
		⑰平成25年度実施中の共同研究について、「しまね地域共生センター」で管理統合	5	5	

項目	事業の目的・必要性		平成25年度事業実施計画の内容	委員会 評価	備考
	平成25～29年度	平成25年度			
5 社会貢献					
	<p>短期大学部は、島根県健康福祉部、松江市・出雲市・浜田市・多額域職能団体と連携して、平成19年度～平成21年度の文部科学省委託「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」事業に採択され、県内外「子育て支援」専門職者研修を実施した実績をもつ。この事業によって、島根県内の、特に中山間地域と離島の専門職の、強い再教育ニーズを証明した。</p> <p>その後平成22年度には「現場専門職の研修のあり方」について修了者と協議を実施し、現在も、島根県栄養士会等の地域職能団体に協力した多くの研修を担当している。</p> <p>これらの実績を踏まえ、地域課題、すなわち人口減少・少子高齢化・過疎化に直面している現場の専門職者と協力し、この地域課題を共同して解決する責務がある。さらに、多忙な現場専門職者の教育アクセスを可能にするための、ICT・通信教育環境をこの事業で整備し、地域の研究研修拠点として、さらに現場支援を深める必要がある。また、文化発掘と観光振興、特産品等の食品開発領域でも、本学は連携実績があり、今後の文化発掘と観光振興、特産品等の開発に向けて、さらに現場支援の拠点となる必要がある。</p>	<p>●社会貢献活動を強化するための諸準備を進める。 (生涯学習機能の充実、COC²-Netの整備、社会人履修証明プログラムの利用環境整備、地域の窓口一元化)</p>	<p>⑩COC²-Netの次年度公開講座における利用、遠隔地との試験的準備、ICT・情報教育システム(COC²-Net)の履修証明プログラム社会人履修者の利用環境検討、整備開始</p>	4	4
			<p>⑪地域連携推進センター松江キャンパス事業の「しまね地域共生センター」への統合。地域志向講座のセンター運営検討。</p>	5	5

【参考】項目別評価の評価基準

- 評点5: 年度計画を上回って実施している。(計画の内容をすべて達成、かつ特筆すべき成果がある)
- 評点4: 年度計画を十分に実施している。(計画の内容の達成状況が9割以上)
- 評点3: 年度計画を概ね実施している。(計画の内容の達成状況が7割以上)
- 評点2: 年度計画を十分には実施していない。(計画の内容の達成状況が5割以上7割未満)
- 評点1: 年度計画を大幅に下回っている。(計画の内容の達成状況が5割未満)